２０１９年度

移住体験施設実態調査

調査研究報告書

2020 年 2 月

一般社団法人　移住・交流推進機構

目　次

Ⅰ.　調査の概要
1. 実施概要 1
2. 回答状況 1
Ⅱ. 集計結果
1. 移住体験施設の有無..... 2
2. 移住体験施設の状況..... 3
3. 移住体験施設の開設予定..... 15
4. 移住体験施設の取組を中止した理由..... 16
5. 移住体験施設の取組推進のための望ましい支援..... 17
6. 移住体験施設の整備や運営について..... 18
7. 移住者数が多い（21 人以上）自治体 19
8. 全体総括 21

Ⅰ. 調査の概要

1. 実施概要

1). 対象

- 全国の都道府県及び市町村

2). 方法

- 配布は、JOIN から都道府県を経由して市町村へ調査票データを送信
- 回収は、各団体から JOIN へ回答済調査票データを直接送信

3). 調査期間

2019 年 12 月 17 日～2020 年 1 月 10 日

2. 回答状況

4). 回収状況

- 回収数：1,195

II. 集計結果

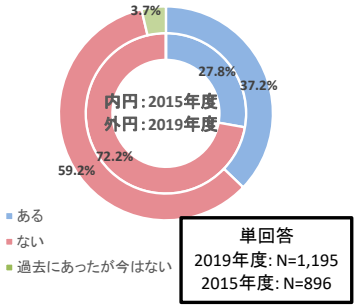
1. 移住体験施設の有無

問１．現在、貴自治体に、移住者の受入促進を目的とした移住体験施設はありますか。
※行政が何らかの支援を行っている、いわゆる「お試し暮らし」、「体験滞在」等の施設

移住体験施設の有無については、「ない」と回答した割合は 59.2%で、「ある」と回答した割合は 37.2%、「過去にあったが今はない」と回答した割合は 3.7%だった。
2015（平成 27）年度調査と比較すると、「ある」と回答した割合は 9.4 ポイント増加している。

(SA)

選択肢	2019年度		2015年度	
	回答数	割合	回答数	割合
ある	444	37.2%	249	27.8%
ない	707	59.2%	647	72.2%
過去にあったが今はない	44	3.7%	-	-
計	1,195	100.0%	896	100.0%



2. 移住体験施設の状況

1). 移住体験施設の形態

※以下の設問は、問１において移住体験施設が「ある」と回答した自治体のみ回答している。

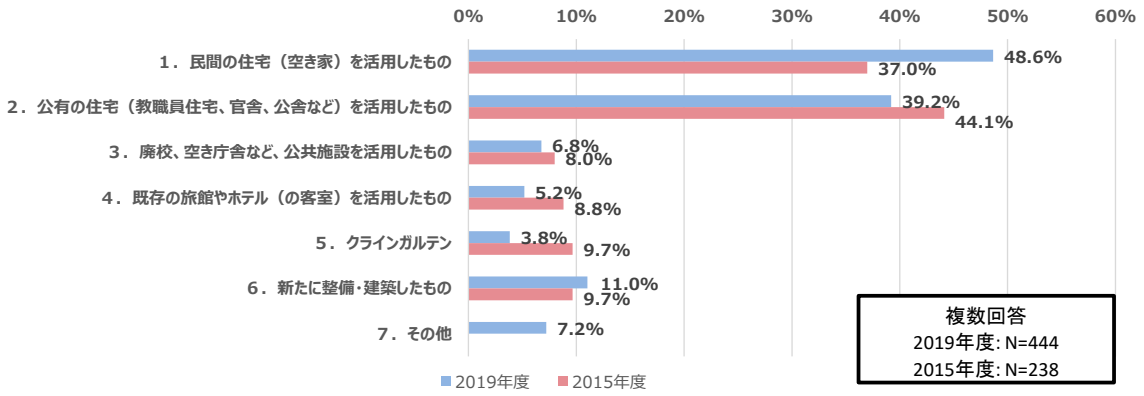
問２．貴自治体内にある移住体験施設は、どのような形態のものが、どのくらいありますか。
以下の各形態について、ある場合は有無欄に「〇」を記入し、その施設数（棟数）を記入してください。
※施設数が不明の場合は、施設数（棟数）の欄に「不明」と記入してください。

移住体験施設が「ある」と回答した自治体のうち、移住体験施設の形態としては、「１．民間の住宅（空き家）を活用したもの」が最も割合が高く（48.6%）、「２．公有の住宅（教職員住宅、官舎、公舎など）を活用したもの」（39.2%）、「６．新たに整備・建築したもの」（11.0%）が続いている。

2015 年度調査と比較すると、「１．民間の住宅（空き家）を活用したもの」の割合が 11.6 ポイント増加し、「２．公有の住宅（教職員住宅、官舎、公舎など）を活用したもの」の割合が 4.9 ポイント減少している。

(MA)

選択肢	2019年度		2015年度	
	回答数	割合	回答数	割合
１．民間の住宅（空き家）を活用したもの	216	48.6%	88	37.0%
２．公有の住宅（教職員住宅、官舎、公舎など）を活用したもの	174	39.2%	105	44.1%
３．廃校、空き庁舎など、公共施設を活用したもの	30	6.8%	19	8.0%
４．既存の旅館やホテル（の客室）を活用したもの	23	5.2%	21	8.8%
５．クラインガルテン	17	3.8%	23	9.7%
６．新たに整備・建築したもの	49	11.0%	23	9.7%
７．その他	32	7.2%	-	-
回答者数	444	-	238	-

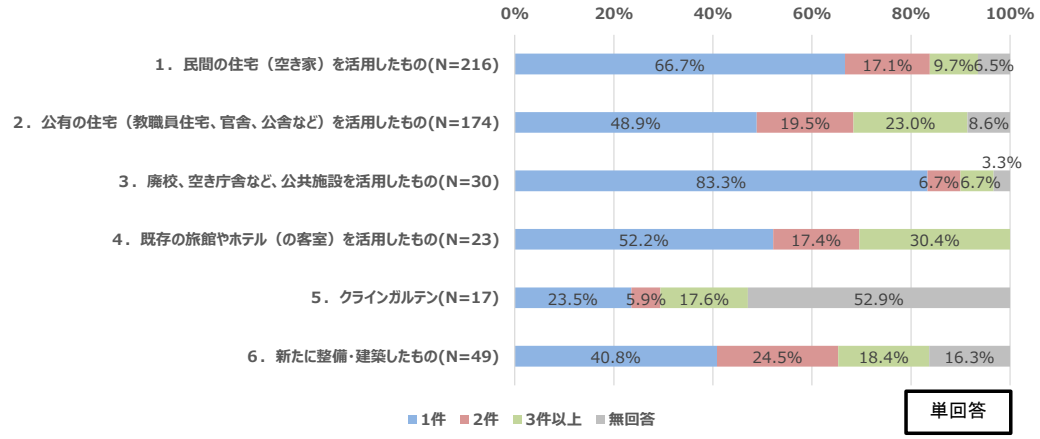


「７．その他」の回答
・民間の物件（仮設住宅、保養所、高齢者施設等）を活用したもの　：回答数 13
・公有の物件（モデルハウス、宿泊施設等）を活用したもの　：回答数 7
・民営の施設（ゲストハウス、民泊等）　：回答数 3
・分類不能、無効回答　：回答数 9

＜各形態の施設の件数＞
各形態の施設の件数は、いずれの形態においても、「1 件」の割合が最も高くなっている。

（NA）

選択肢	1件		2件		3件以上		無回答		計
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
1．民間の住宅（空き家）を活用したもの	144	66.7%	37	17.1%	21	9.7%	14	6.5%	216
2．公有の住宅（教職員住宅、官舎、公舎など）を活用したもの	85	48.9%	34	19.5%	40	23.0%	15	8.6%	174
3．廃校、空き庁舎など、公共施設を活用したもの	25	83.3%	2	6.7%	2	6.7%	1	3.3%	30
4．既存の旅館やホテル（の客室）を活用したもの	12	52.2%	4	17.4%	7	30.4%	0	0.0%	23
5．クラインガルテン	4	23.5%	1	5.9%	3	17.6%	9	52.9%	17
6．新たに整備・建築したもの	20	40.8%	12	24.5%	9	18.4%	8	16.3%	49
計	290	－	90	－	82	－	47	－	－



2)．移住体験施設の運営や利用の状況

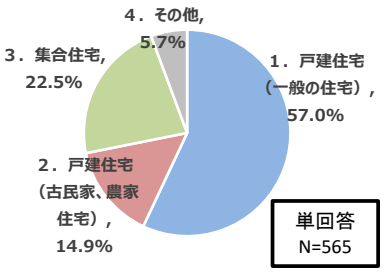
※以下の問３、問４の設問は、問２において「１．民間の住宅を活用したもの」、「２．公有の住宅を活用したもの」のいずれか１つでも「ある」と回答した自治体のみ回答している。

問３．公有の住宅（教職員住宅、官舎、公舎など）や民間の住宅（空き家）を活用した移住体験施設の運営や利用の状況に関して、以下の（１）～（１３）の各項目について、それぞれ選択肢からあてはまる番号を選び、右の回答欄に記入してください。
※（４）（９）（１０）（１２）（１３）は、数値を直接記入してください。
※施設が複数ある場合、利用が多いもの３箇所までについて記載してください

（１）建物の形態
建物の形態は、「１．戸建住宅（一般の住宅）」の割合が最も高く（57.0%）、「３．集合住宅」（22.5%）、「２．戸建住宅（古民家、農家住宅）」（14.9%）が続いている。

（SA）

選択肢	回答数	割合
1．戸建住宅（一般の住宅）	322	57.0%
2．戸建住宅（古民家、農家住宅）	84	14.9%
3．集合住宅	127	22.5%
4．その他	32	5.7%
計	565	100.0%

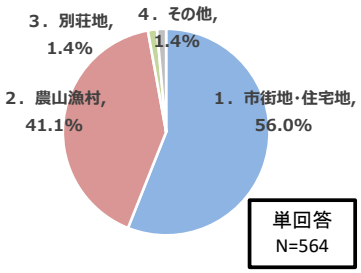


（２）立地環境

立地環境は、「１．市街地・住宅地」の割合が最も高く（56.0%）、「２．農山漁村」（41.1%）、「３．別荘地」（1.4%）が続いている。

(SA)

選択肢	回答数	割合
１．市街地･住宅地	316	56.0%
２．農山漁村	232	41.1%
３．別荘地	8	1.4%
４．その他	8	1.4%
計	564	100.0%

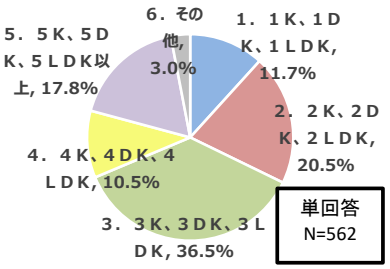


（３）間取り

間取りは、「３．３Ｋ、３ＤＫ、３ＬＤＫ」の割合が最も高く（36.5%）、「２．２Ｋ、２ＤＫ、２ＬＤＫ」（20.5%）、「５．５Ｋ、５ＤＫ、５ＬＤＫ以上」（17.8%）が続いている。

(SA)

選択肢	回答数	割合
１．１Ｋ、１ＤＫ、１ＬＤＫ	66	11.7%
２．２Ｋ、２ＤＫ、２ＬＤＫ	115	20.5%
３．３Ｋ、３ＤＫ、３ＬＤＫ	205	36.5%
４．４Ｋ、４ＤＫ、４ＬＤＫ	59	10.5%
５．５Ｋ、５ＤＫ、５ＬＤＫ以上	100	17.8%
６．その他	17	3.0%
計	562	100.0%

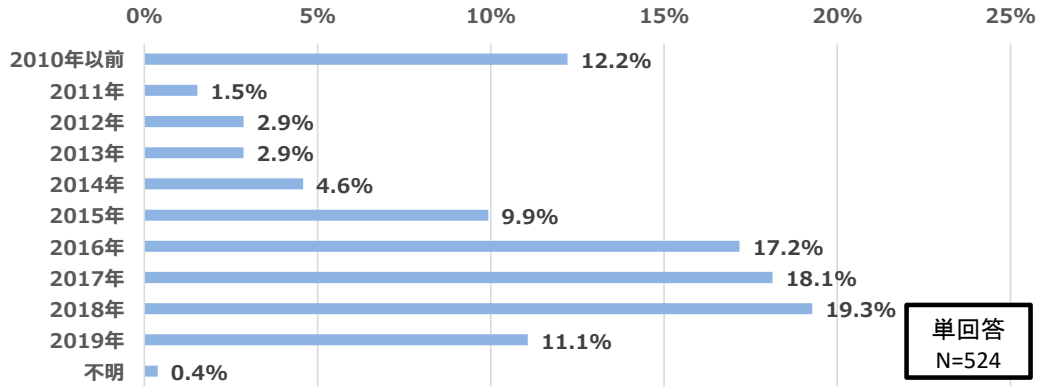


（４）開設時期

開設時期は、「2018 年」の割合が最も高く（19.3%）、「2017 年」（18.1%）、「2016 年」（17.2%）が続いている。

(NA)

回答	回答数	割合
2010年以前	64	12.2%
2011年	8	1.5%
2012年	15	2.9%
2013年	15	2.9%
2014年	24	4.6%
2015年	52	9.9%
2016年	90	17.2%
2017年	95	18.1%
2018年	101	19.3%
2019年	58	11.1%
不明	2	0.4%
計	524	-

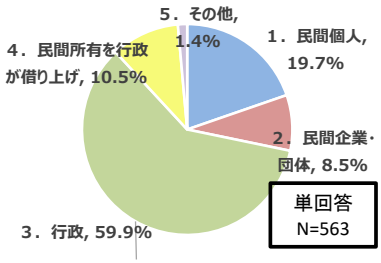


（５）現在の物件の所有者

現在の物件の所有者は、「３．行政」の割合が最も高く（59.9%）、「１．民間個人」（19.7%）、「４．民間所有を行政が借り上げ」（10.5%）が続いている。

(SA)

選択肢	回答数	割合
１．民間個人	111	19.7%
２．民間企業･団体	48	8.5%
３．行政	337	59.9%
４．民間所有を行政が借り上げ	59	10.5%
５．その他	8	1.4%
計	563	100.0%

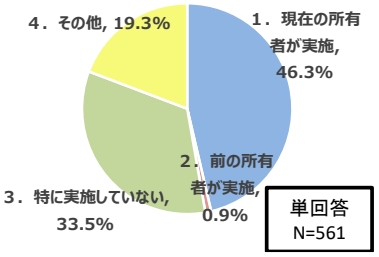


（６）リフォームの状況

リフォームの状況は、「１．現在の所有者が実施」の割合が最も高く（46.3%）、「３．特に実施していない」（33.5%）、「２．前の所有者が実施」（0.9%）が続いている。

(SA)

選択肢	回答数	割合
１．現在の所有者が実施	260	46.3%
２．前の所有者が実施	5	0.9%
３．特に実施していない	188	33.5%
４．その他	108	19.3%
計	561	100.0%

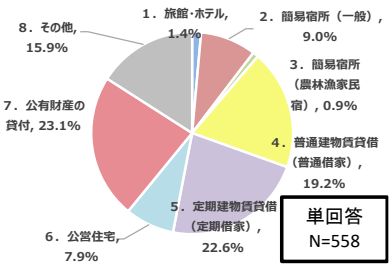


（７）利用（貸出・提供）形態

利用（貸出・提供）形態は、「７．公有財産の貸付」の割合が最も高く（23.1%）、「５．定期建物賃貸借（定期借家）」（22.6%）、「４．普通建物賃貸借（普通借家）」（19.2%）が続いている。

(SA)

選択肢	回答数	割合
１．旅館業法に基づく旅館･ホテル	8	1.4%
２．旅館業法に基づく簡易宿所（一般）	50	9.0%
３．旅館業法に基づく簡易宿所（農林漁家民宿）	5	0.9%
４．普通建物賃貸借（普通借家）	107	19.2%
５．定期建物賃貸借（定期借家）	126	22.6%
６．公営住宅	44	7.9%
７．公有財産の貸付	129	23.1%
８．その他	89	15.9%
計	558	100.0%

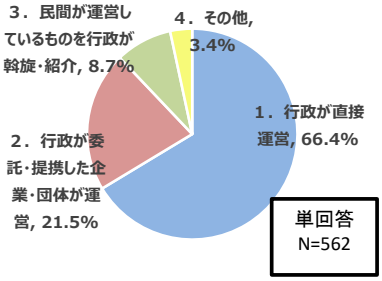


（８）運営者

運営者は、「１．行政が直接運営」の割合が最も高く（66.4%）、「２．行政が委託・提携した企業・団体が運営」（21.5%）、「３．民間が運営しているものを行政が斡旋・紹介」（8.7%）が続いている。

(SA)

選択肢	回答数	割合
１．行政が直接運営	373	66.4%
２．行政が委託･提携した企業･団体が運営	121	21.5%
３．民間が運営しているものを行政が斡旋･紹介	49	8.7%
４．その他	19	3.4%
計	562	100.0%



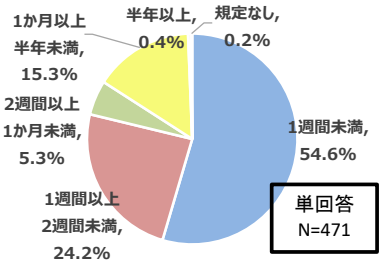
（９）利用期間

＜最短の利用可能日数＞

最短の利用可能日数は、「1 週間未満」の割合が最も高く（54.6%）、「1 週間以上 2 週間未満」（24.2%）、「1 か月以上半年未満」（15.3%）が続いている。

(NA)

回答	回答数	割合
1週間未満	257	54.6%
1週間以上2週間未満	114	24.2%
2週間以上1か月未満	25	5.3%
1か月以上半年未満	72	15.3%
半年以上	2	0.4%
規定なし	1	0.2%
計	471	100.0%

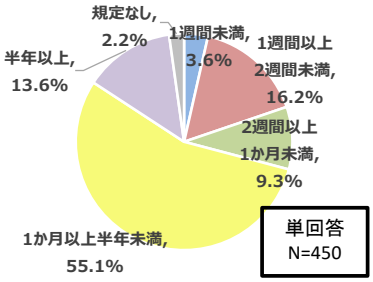


＜最長の利用可能日数＞

最長の利用可能日数は、「1 か月以上半年未満」の割合が最も高く（55.1%）、「1 週間以上 2 週間未満」（16.2%）、「半年以上」（13.6%）が続いている。

(NA)

回答	回答数	割合
1週間未満	16	3.6%
1週間以上2週間未満	73	16.2%
2週間以上1か月未満	42	9.3%
1か月以上半年未満	248	55.1%
半年以上	61	13.6%
規定なし	10	2.2%
計	450	100.0%

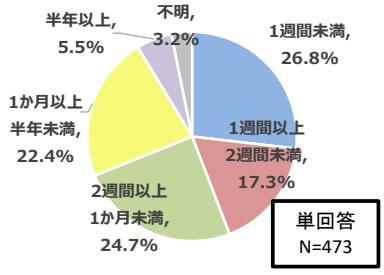


＜平均滞在日数＞

平均滞在日数は、「1 週間未満」の割合が最も高く（26.8%）、「2 週間以上 1 か月未満」（24.7%）、「1 か月以上半年未満」（22.4%）が続いている。

(NA)

回答	回答数	割合
1週間未満	127	26.8%
1週間以上2週間未満	82	17.3%
2週間以上1か月未満	117	24.7%
1か月以上半年未満	106	22.4%
半年以上	26	5.5%
不明	15	3.2%
計	473	100.0%



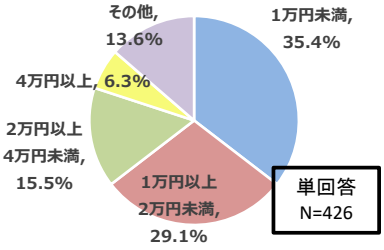
（１０）利用料金

＜1 週間（6 泊 7 日）2 名で利用・滞在した場合の利用料金＞

1 週間（6 泊 7 日）2 名で利用・滞在した場合の利用料金は、「10,000 円未満」の割合が最も高く（35.4%）、「10,000 円以上 20,000 円未満」（29.1%）、「20,000 円以上 40,000 円未満」（15.5%）が続いている。

(NA)

回答	回答数	割合
10,000円未満	151	35.4%
10,000円以上20,000円未満	124	29.1%
20,000円以上40,000円未満	66	15.5%
40,000円以上	27	6.3%
その他（変動料金、月額･年額等）	58	13.6%
計	426	100.0%

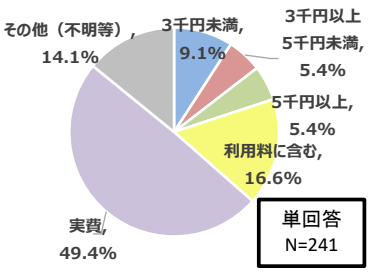


＜1 週間（6 泊 7 日）滞在した場合の光熱費＞

1 週間（6 泊 7 日）滞在した場合の光熱費は、「実費」の割合が最も高く（49.4%）、「利用料に含む」（16.6%）、「3,000 円未満」（9.1%）が続いている。

(NA)

回答	回答数	割合
3,000円未満	22	9.1%
3,000円以上5,000円未満	13	5.4%
5,000円以上	13	5.4%
利用料に含む	40	16.6%
実費	119	49.4%
その他（不明等）	34	14.1%
計	241	100.0%

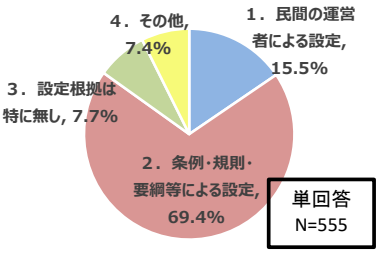


（１１）利用料金の設定根拠

利用料金の設定根拠は、「２．条例・規則・要綱等による設定」の割合が最も高く（69.4%）、「１．民間の運営者による設定」（15.5%）、「３．設定根拠は特に無し」（7.7%）が続いている。

(SA)

選択肢	回答数	割合
１．民間の運営者による設定	86	15.5%
２．条例・規則・要綱等による設定	385	69.4%
３．設定根拠は特に無し	43	7.7%
４．その他	41	7.4%
計	555	100.0%

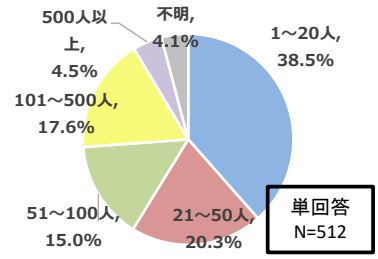


（１２）利用者数（開設から 2019 年 10 月末までの延べ利用者数）

開設から 2019 年 10 月末までの延べ利用者数は、「1～20 人」の割合が最も高く（38.5%）、「21～50 人」（20.3%）、「101～500 人」（17.6%）が続いている。

(NA)

選択肢	回答数	割合
1～20人	197	38.5%
21～50人	104	20.3%
51～100人	77	15.0%
101～500人	90	17.6%
500人以上	23	4.5%
不明	21	4.1%
計	512	100.0%

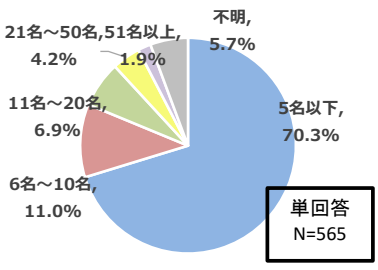


（１３）移住者数（上記の施設利用者のうち、移住に繋がった人数）

施設利用者のうち、移住に繋がった人数は、「5 名以下」の割合が最も高く（70.3%）、「6 名～10 名」（6.9%）、「11 名～20 名」（4.2%）が続いている。

(NA)

選択肢	回答数	割合
5名以下	397	70.3%
6名～10名	62	11.0%
11名～20名	39	6.9%
21名～50名	24	4.2%
51名以上	11	1.9%
不明	32	5.7%
計	565	100.0%



3). 移住体験施設の運営にあたっての現在の課題

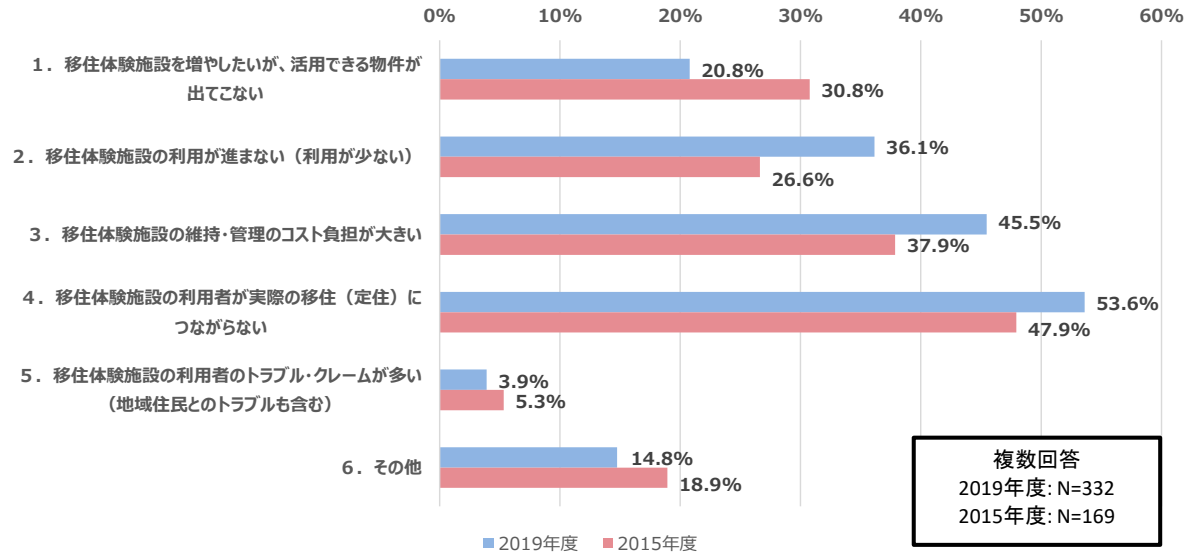
問４. 公有住宅や民間の空き家を活用した移住体験施設の運営にあたっての現在の課題について、以下の選択肢からあてはまるものを全て選び、回答欄に〇を記入してください。

公有住宅や民間の空き家を活用した移住体験施設の運営にあたっての現在の課題は、「４．移住体験施設の利用者が実際の移住（定住）につながらない」の割合が最も高く（53.6%）、「３．移住体験施設の維持・管理のコスト負担が大きい」（45.5%）、「２．移住体験施設の利用が進まない（利用が少ない）」（36.1%）が続いている。

2015 年度調査と比較すると、「１．移住体験施設を増やしたいが、活用できる物件が出てこない」と回答した割合は 10.0 ポイント減少しており、一方で、「２．移住体験施設の利用が進まない（利用が少ない）」は 9.5 ポイント増加、「３．移住体験施設の維持・管理のコスト負担が大きい」は 7.6 ポイント増加、「４．移住体験施設の利用者が実際の移住（定住）につながらない」は 5.7 ポイント増加となっている。

(MA)

選択肢	2019年度		2015年度	
	回答数	割合	回答数	割合
１．移住体験施設を増やしたいが、活用できる物件が出てこない	69	20.8%	52	30.8%
２．移住体験施設の利用が進まない（利用が少ない）	120	36.1%	45	26.6%
３．移住体験施設の維持・管理のコスト負担が大きい	151	45.5%	64	37.9%
４．移住体験施設の利用者が実際の移住（定住）につながらない	178	53.6%	81	47.9%
５．移住体験施設の利用者のトラブル・クレームが多い（地域住民とのトラブルも含む）	13	3.9%	9	5.3%
６．その他	49	14.8%	32	18.9%
回答者数	332	-	169	-



4). 移住体験施設を利用する場合の利用者の条件・制限事項

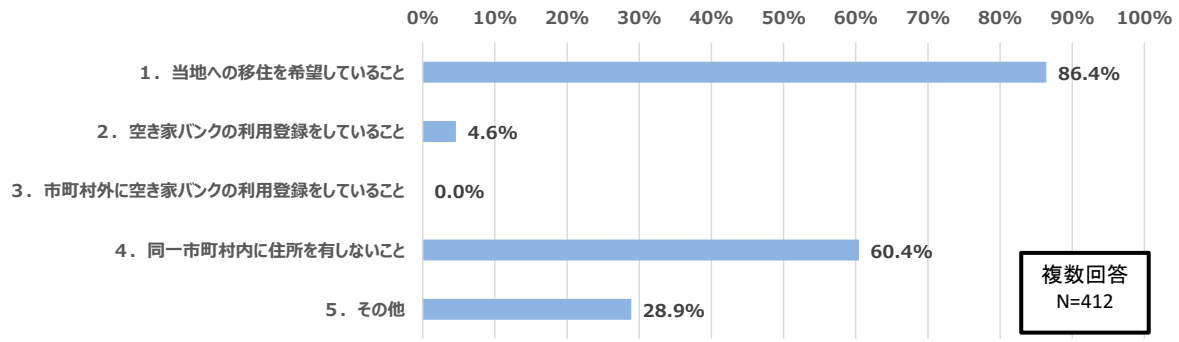
※以下の問５～問９の設問は、問１において移住体験施設が「ある」と回答した自治体のみ回答している。

問５．貴自治体の移住体験施設を利用する場合の利用者の条件・制限事項について、以下の選択肢からあてはまるものを全て選び、回答欄に〇を記入してください。

移住体験施設を利用する場合の利用者の条件・制限事項は、「１．当地への移住を希望していること」の割合が最も高く（86.4%）、「４．同一市町村内に住所を有しないこと」（60.4%）、「２．空き家バンクの利用登録をしていること」（4.6%）が続いている。

(MA)

選択肢	回答数	割合
１．当地への移住を希望していること	356	86.4%
２．空き家バンクの利用登録をしていること	19	4.6%
３．市町村外に空き家バンクの利用登録をしていること	0	0.0%
４．同一市町村内に住所を有しないこと	249	60.4%
５．その他	119	28.9%
回答者数	412	-



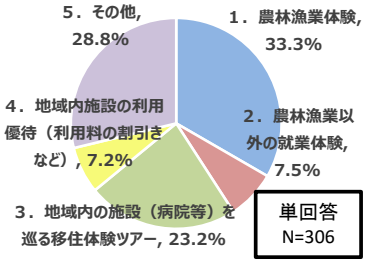
5). 移住体験施設に滞在中のオプションの状況

問６．貴自治体の移住体験施設では、利用者が滞在中に体験できるオプション（農業体験等）を用意していますか。
ある場合には、以下のプルダウンからあてはまるものを選択し、具体的な体験内容等を右の回答欄に記載してください。
※６つ以上のオプションがある場合、利用率が高い順に記載してください

利用者が滞在中に体験できるオプション（農業体験等）は、「１．農林漁業体験」の割合が最も高く（33.3%）、「３．地域内の施設（病院等）を巡る移住体験ツアー」（23.2%）、「２．農林漁業以外の就業体験」（7.5%）が続いている。

(SA)

選択肢	回答数	割合
１．農林漁業体験	102	33.3%
２．農林漁業以外の就業体験	23	7.5%
３．地域内の施設（病院等）を巡る移住体験ツアー	71	23.2%
４．地域内施設の利用優待（利用料の割引きなど）	22	7.2%
５．その他	88	28.8%
計	306	100.0%



○具体的なオプション内容（要旨）

［農林漁業体験］
- 農産物や山菜・きのこの収穫体験
- 網漁や魚さばき体験
- 畜産体験

［農林漁業以外の就業体験］
- 介護施設での勤務

［地域内の施設（病院等）を巡る移住体験ツアー］
- 希望者のニーズに合わせたオーダーメイドツアー
- 行政職員が公用車で主要な施設の案内
- 住まいや子育て施設の案内
- 公共施設の案内
- 医療施設の案内
- 商業施設、商業エリアの案内

［地域内施設の利用優待（利用料の割引き等］
- 運動施設等の町内公共施設を町民料金で利用可能
- 博物館等文化施設の無料観覧
- 温泉施設の無料入浴
- 町内循環バスの無料利用

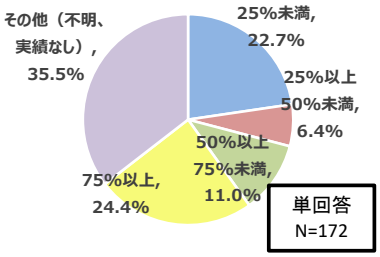
［その他］
- 食品加工体験
- 自然体験や伝統技能体験
- 移住・定住コーディネーターによる個別相談
- 地域住民や移住者との交流

＜施設利用者に対する利用率＞

施設利用者に対する利用率は、「75%以上」の割合が最も高く（24.4%）、「25%未満」（22.7%）、「50%以上 75%未満」（11.0%）が続いている。

(NA)

回答	回答数	割合
25%未満	39	22.7%
25%以上50%未満	11	6.4%
50%以上75%未満	19	11.0%
75%以上	42	24.4%
その他（不明、実績なし）	61	35.5%
計	172	100.0%

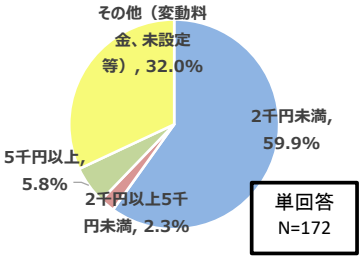


＜利用料＞

利用料は、「2,000 円未満」の割合が最も高く（59.9%）、「5,000 円以上」（5.8%）、「2,000 円以上 5,000 円未満」（2.3%）が続いている。

(NA)

回答	回答数	割合
2,000円未満	103	59.9%
2,000円以上5,000円未満	4	2.3%
5,000円以上	10	5.8%
その他（変動料金、未設定等）	55	32.0%
計	172	100.0%

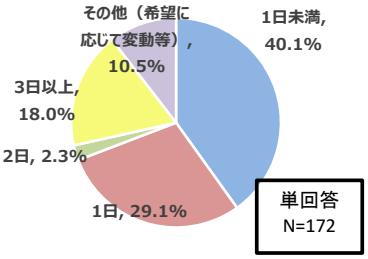


＜体験期間＞

体験期間は、「1 日未満」の割合が最も高く（40.1%）、「1 日」（29.1%）、「3 日以上」（18.0%）が続いている。

(NA)

回答	回答数	割合
1日未満	69	40.1%
1日	50	29.1%
2日	4	2.3%
3日以上	31	18.0%
その他（希望に応じて変動等）	18	10.5%
計	172	100.0%



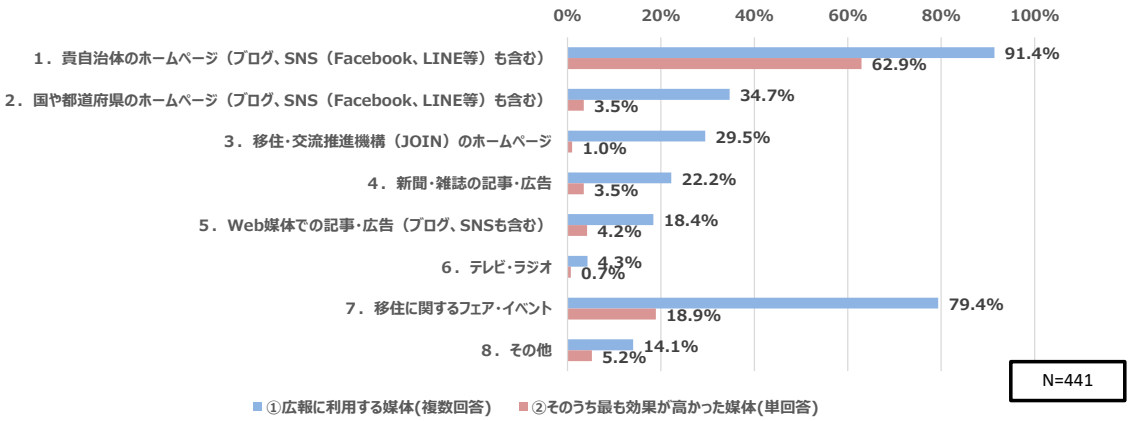
6). 移住体験施設の広報媒体

問８．貴自治体では、移住体験施設の広報にどのような媒体を利用していますか。以下の選択肢からあてはまるものを全て選び、回答欄①に〇を記入してください。
また、そのうち最も効果が高かったと思われる媒体を一つ選び、その番号を回答欄②にご記入ください。

移住体験施設の広報媒体は、「１．貴自治体のホームページ（ブログ、SNS（Facebook、LINE等）も含む）」の割合が最も高く（91.4%）、「７．移住に関するフェア・イベント」（79.4%）、「２．国や都道府県のホームページ（ブログ、SNS（Facebook、LINE 等）も含む）」（34.7%）が続いている。

さらに、そのうち最も効果が高かった広報媒体は、「１．貴自治体のホームページ（ブログ、SNS（Facebook、LINE 等）も含む）」の割合が最も高く（62.9%）、「７．移住に関するフェア・イベント」（18.9%）、「５．Web 媒体での記事・広告（ブログ、SNS も含む）」（4.2%）が続いている。

取組内容	①広報に利用する媒体(MA)		②そのうち最も効果が高かった媒体(SA)	
	回答数	割合	回答数	割合
１．貴自治体のホームページ（ブログ、SNS（Facebook、LINE等）も含む）	403	91.4%	253	62.9%
２．国や都道府県のホームページ（ブログ、SNS（Facebook、LINE等）も含む）	153	34.7%	14	3.5%
３．移住・交流推進機構（JOIN）のホームページ	130	29.5%	4	1.0%
４．新聞・雑誌の記事・広告	98	22.2%	14	3.5%
５．Web媒体での記事・広告（ブログ、SNSも含む）	81	18.4%	17	4.2%
６．テレビ・ラジオ	19	4.3%	3	0.7%
７．移住に関するフェア・イベント	350	79.4%	76	18.9%
８．その他	62	14.1%	21	5.2%
回答者数	441	100.0%	402	100.0%



〇「その他」の内容（要旨）

- 自治体の移住関連パンフレットや広報誌
- 運営等受託事業者のホームページやチラシ
- 地域の移住関連団体のホームページやチラシ・冊子
- 自治体庁舎でのチラシ等の配布

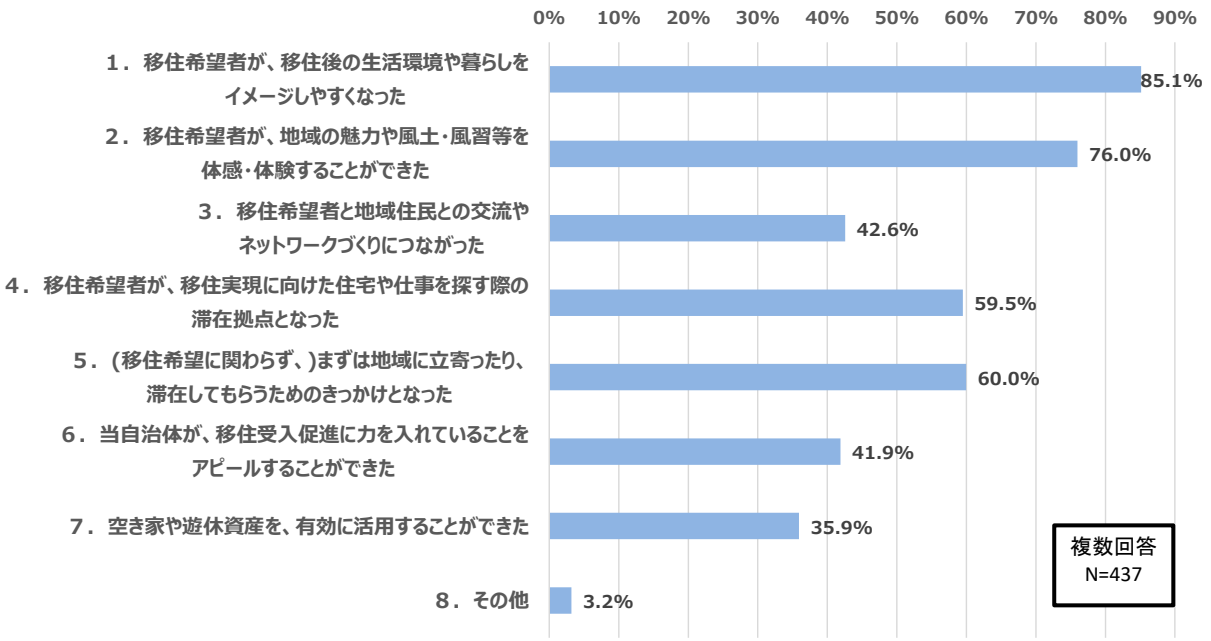
7). 移住者の受入促進に向けた移住体験施設の効果や意義

問９．貴自治体の移住体験施設は、貴自治体における移住者の受入促進にあたり、これまでにどのような効果や意義があったとお考えですか。以下の選択肢からあてはまるものを全て選び、回答欄に〇を記入してください。

移住者の受入促進に向けた移住体験施設の効果や意義は、「１．移住希望者が、移住後の生活環境や暮らしをイメージしやすくなった」の割合が最も高く（85.1%）、「２．移住希望者が、地域の魅力や風土・風習等を体感・体験することができた」（76.0%）、「５．(移住希望に関わらず、)まずは地域に立寄ったり、滞在してもらうためのきっかけとなった」（60.0%）が続いている。

(MA)

選択肢	回答数	割合
１．移住希望者が、移住後の生活環境や暮らしをイメージしやすくなった	372	85.1%
２．移住希望者が、地域の魅力や風土・風習等を体感・体験することができた	332	76.0%
３．移住希望者と地域住民との交流やネットワークづくりにつながった	186	42.6%
４．移住希望者が、移住実現に向けた住宅や仕事を探す際の滞在拠点となった	260	59.5%
５．(移住希望に関わらず、)まずは地域に立寄ったり、滞在してもらうためのきっかけとなった	262	60.0%
６．当自治体が、移住受入促進に力を入れていることをアピールすることができた	183	41.9%
７．空き家や遊休資産を、有効に活用することができた	157	35.9%
８．その他	14	3.2%
回答者数	437	-



3. 移住体験施設の開設予定

※以下の設問は、問１において移住体験施設が「ない」または「過去にあったが今はない」と回答した自治体のみ回答している。

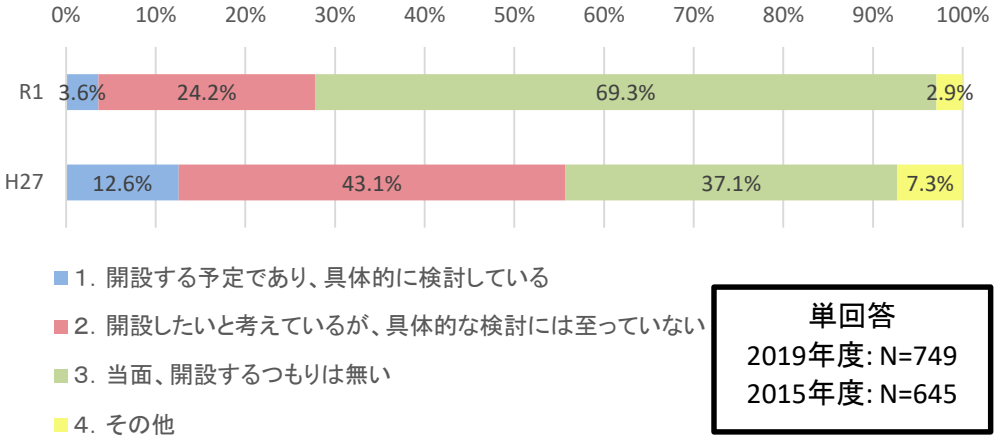
問１０．貴自治体では、今後、移住体験施設を開設する予定はありますか。
以下の選択肢からあてはまるものを１つ選び、回答欄に○を記入してください。

今後、移住体験施設を開設する予定は、「３．当面、開設するつもりは無い」の割合が最も高く（69.3%）、「２．開設したいと考えているが、具体的な検討には至っていない」（24.2%）、「１．開設する予定であり、具体的に検討している」（3.6%）が続いている。

2015 年度調査と比較すると、「１．開設する予定であり、具体的に検討している」と回答した割合は 9.0 ポイント減少、「２．開設したいと考えているが、具体的な検討には至っていない」と回答した割合は 18.9 ポイント減少している一方で、「３．当面、開設するつもりは無い」は 32.2 ポイント増加となっている。

(SA)

選択肢	2019年度		2015年度	
	回答数	割合	回答数	割合
１．開設する予定であり、具体的に検討している	27	3.6%	81	12.6%
２．開設したいと考えているが、具体的な検討には至っていない	181	24.2%	278	43.1%
３．当面、開設するつもりは無い	519	69.3%	239	37.1%
４．その他	22	2.9%	47	7.3%
回答者数	749	100.0%	645	100.0%



4. 移住体験施設の取組を中止した理由

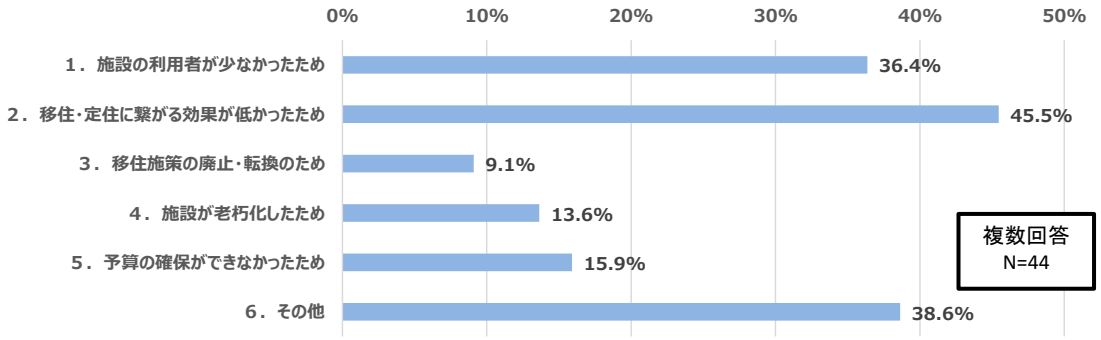
※以下の設問は、問１において移住体験施設が「過去にあったが今はない」と回答した自治体のみ回答している。

問１１は、問１で「過去にあったが今はない」と答えた方にお尋ねします。
問１１．貴自治体において移住体験施設の取組を止めた理由は何ですか。
以下の選択肢からあてはまるものを全て選び、回答欄に〇を記入してください。

移住体験施設の取組を止めた理由は、「２．移住・定住に繋がる効果が低かったため」の割合が最も高く（45.5%）、「１．施設の利用者が少なかったため」（36.4%）、「５．予算の確保ができなかったため」（15.9%）が続いている。

(MA)

選択肢	回答数	割合
１．施設の利用者が少なかったため	16	36.4%
２．移住･定住に繋がる効果が低かったため	20	45.5%
３．移住施策の廃止･転換のため	4	9.1%
４．施設が老朽化したため	6	13.6%
５．予算の確保ができなかったため	7	15.9%
６．その他	17	38.6%
回答者数	44	-



5. 移住体験施設の取組推進のための望ましい支援

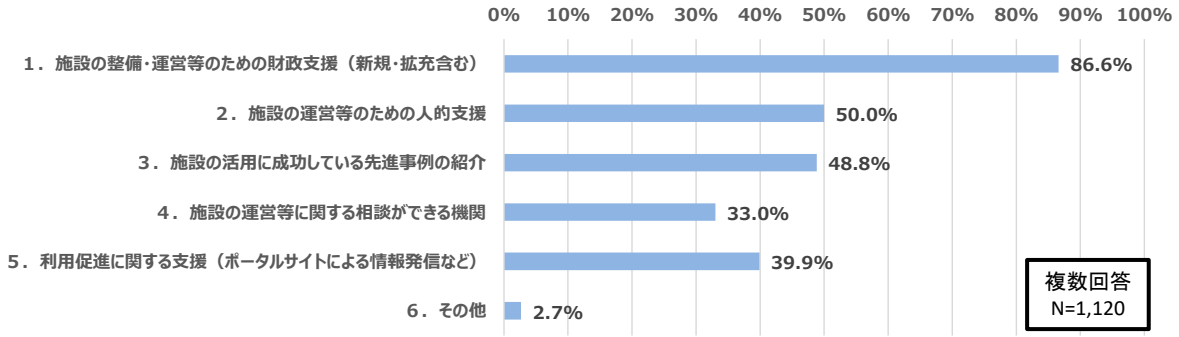
※以下の設問は、すべての回答者を対象としている。

問１２．移住体験施設に関する取組の推進のため、どのような支援があれば良いと考えますか。
以下の選択肢からあてはまるものを全て選び、回答欄に〇を記入してください。

移住体験施設に関する取組の推進のため望ましい支援は、「１．施設の整備・運営等のための財政支援（新規・拡充含む）」の割合が最も高く（86.6%）、「２．施設の運営等のための人的支援」（50.0%）、「３．施設の活用に成功している先進事例の紹介」（48.8%）が続いている。

(MA)

選択肢	回答数	割合
１．施設の整備･運営等のための財政支援（新規･拡充含む）	970	86.6%
２．施設の運営等のための人的支援	560	50.0%
３．施設の活用に成功している先進事例の紹介	547	48.8%
４．施設の運営等に関する相談ができる機関	370	33.0%
５．利用促進に関する支援（ポータルサイトによる情報発信など）	447	39.9%
６．その他	30	2.7%
回答者数	1,120	-



6. 移住体験施設の整備や運営について

問１３．移住体験施設の整備や運営について、ご意見等ございましたら自由に記入してください。

※以下、一部抜粋

〇回答自治体の取組や施設に関する状況や課題等
・移住施設の利用が観光旅行の一つとして常態化され、本市への移住に結びついていないのが現状である。このことから、ハードの提供だけではなく、ソフト提供の一手を模索している。
・今後、現在のお試し施設を継続するには、PR の充実や、内容の充実（体験できることや、先輩移住者とのつながりを持てる場を増やすなど）が必要と考える。

〇他自治体の事例や、有用な手法に対する要望
・お試し住宅に入居した後の支援（移住体験ツアー等）を考えており、すでに行っている自治体があれば参考にしたい。
・体験施設を利用する方が夏期に多いことから、閑散期（冬期間）にどのような手法で利用者を増やしているのか知りたい。
・移住体験施設については、地方創生交付金の活用事例などで多く見られるが、現状はどうなのか。横展開が図られていない。

〇支援の要望
・少しでも移住の確度が高いユーザーの利用促進となるような支援があると大変助かる。
・施設の整備及び整備後のランニングコスト面（維持補修等）における財政支援措置の確立・拡充措置をしていただきたい。

〇移住体験施設の効果的なあり方に関する意見
・体験プログラムを提供する民間のゲストハウス等も増えており、新たに施設を整備・運営するより、既存の賃貸物件や宿泊施設と体験プログラムを組み合わせて、運用できればと考える。
・移住体験のみを目的とする施設の整備・運営は、費用対効果の面からも効率が低いと考える。

7. 移住者数が多い（21 人以上）自治体

前述（(2-2) -(13)）のように、民間の住宅や公有の住宅を活用した移住体験施設の利用者のうち移住につながった人数が 5 人以下の施設は約 7 割となっている。

ここで、各自治体の移住者数（最大 3 施設の合計）が、20 人以下の自治体と、21 人以上の自治体で区分してみると、以下のような結果となる。

自治体ごとの移住者数（最大 3 施設の合計）

自治体数

区分	自治体数
移住者20人以下の自治体	300
移住者21人以上の自治体	37
移住者数不明	22

移住者数

区分	自治体数	移住者数	自治体あたり移住者数
移住者20人以下の自治体	300	1,053	3.5
移住者21人以上の自治体	37	1,838	49.7

利用者数

区分	自治体数	利用者数	自治体あたり利用者数
移住者20人以下の自治体	300	54,716	182.4
移住者21人以上の自治体	37	11,750	317.6

移住者/利用者の割合

区分	利用者数	移住者数	移住者/利用者
移住者20人以下の自治体	54,716	1,053	1.9%
移住者21人以上の自治体	11,750	1,838	15.6%

施設利用者の条件・制限事項

選択肢	移住者20人以下の自治体	移住者21人以上の自治体
1．当地への移住を希望していること	80.7%	94.6%
2．空き家バンクの利用登録をしていること	3.0%	8.1%
3．市町村外に空き家バンクの利用登録をしていること	0.0%	0.0%
4．同一市町村内に住所を有しないこと	60.0%	62.2%
5．その他	25.7%	21.6%

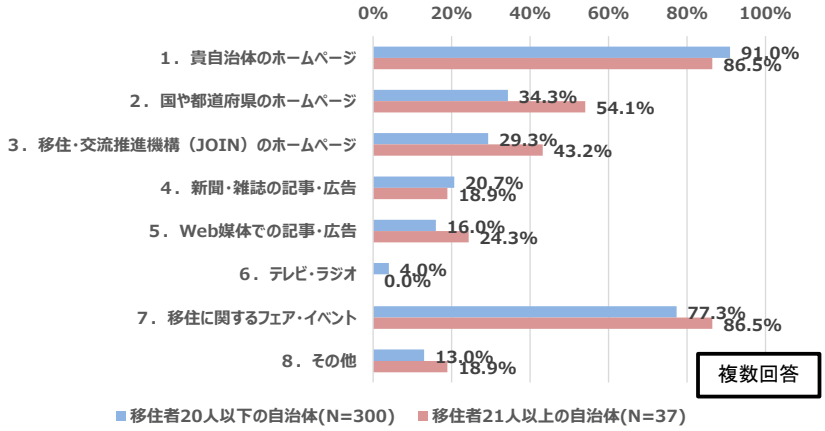
滞在中のオプションの有無

区分	自治体数	滞在中のオプション有り	オプション有りの割合
移住者20人以下の自治体	300	113	37.7%
移住者21人以上の自治体	37	12	32.4%

利用している広報媒体

（MA）

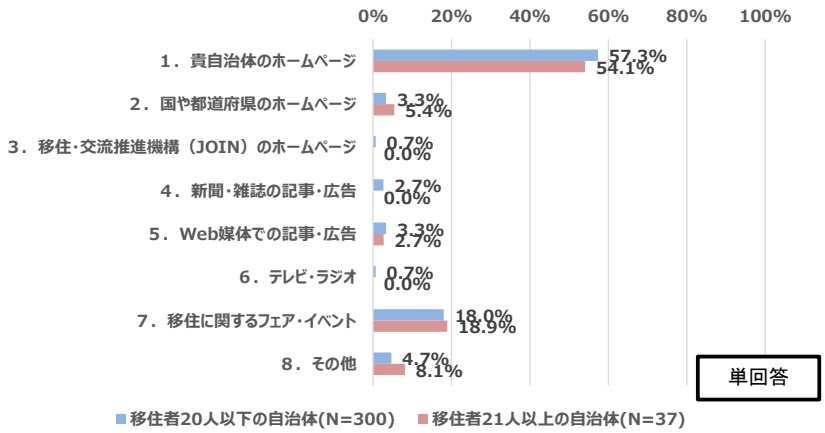
選択肢	移住者20人以下の自治体（N=300）	移住者21人以上の自治体（N=37）
1．貴自治体のホームページ	91.0%	86.5%
2．国や都道府県のホームページ	34.3%	54.1%
3．移住・交流推進機構（JOIN）のホームページ	29.3%	43.2%
4．新聞・雑誌の記事・広告	20.7%	18.9%
5．Web媒体での記事・広告	16.0%	24.3%
6．テレビ・ラジオ	4.0%	0.0%
7．移住に関するフェア・イベント	77.3%	86.5%
8．その他	13.0%	18.9%



そのうち最も効果や意義があったと感じる広報媒体

（SA）

選択肢	移住者20人以下の自治体（N=300）	移住者21人以上の自治体（N=37）
1．貴自治体のホームページ	57.3%	54.1%
2．国や都道府県のホームページ	3.3%	5.4%
3．移住・交流推進機構（JOIN）のホームページ	0.7%	0.0%
4．新聞・雑誌の記事・広告	2.7%	0.0%
5．Web媒体での記事・広告	3.3%	2.7%
6．テレビ・ラジオ	0.7%	0.0%
7．移住に関するフェア・イベント	18.0%	18.9%
8．その他	4.7%	8.1%



8. 全体総括

○移住体験施設を有する自治体は約4割

今回の調査においては、回答のあった 1,195 の自治体の**約 4 割（444 自治体）が、移住体験施設を有する**と回答した。2015 年度調査と比較すると、移住体験施設を有すると回答した自治体の割合は 9.4 ポイント増加しており、4 年前よりも多くの自治体が移住体験施設に取り組んでいることがわかる。

さらに、移住体験施設の開設時期をみると、2011 年から 2018 年に開設した施設については、年次を追うごとに回答の割合が高くなっており、**近年、移住体験施設の開設数が増加傾向にある**と推察される。

移住体験施設の形態としては、2015 年度調査と比較すると、「公有の住宅を活用したもの」よりも「民間の住宅（空き家）を活用したもの」の割合が逆転して高くなっており、**ここ数年は空き家等を活用した移住体験施設の例が増加している**ことがうかがえる。

2019 年開設の割合は 2018 年に比して低くなっている。加えて、今後の開設予定については、約 7 割が開設の予定は無いと回答している（2015 年度調査において開設の予定がないと回答したのは 4 割以下）。これらのことから、**近年は開設数の増加ペースはゆるやかになりつつある**ことがうかがえる。

○移住体験施設の課題は移住・定住につながる効果や維持・管理コスト

移住者の受入促進に向けた移住体験施設の効果や意義としては、約 9 割が、移住希望者が移住後の生活環境や暮らしをイメージしやすくなったと考えている。

しかしながら、公有住宅や民間の空き家を活用した移住体験施設の運営にあたっての課題としては、**半数以上が、実際の移住・定住につながらない**ことを挙げており、3 割以上が、施設の利用が少ないことを挙げている。

実際に、かつて移住体験施設を有していた（今は有していない）自治体は、その取組を止めた理由の回答としては、約半数が、移住・定住につながらなかったことを挙げ、3 割以上が施設の利用が少なかったことを挙げている。

一方で、2015 年度調査と比較すると、移住体験施設に活用できる物件が見つからないことが課題と回答した割合は減少している。前述した、施設数の増加も考慮すると、施設の不足というフェイズを越え、いかに施設を利活用し移住定住の促進につなげるか、というフェイズに差し掛かる自治体が多くなってきていることがうかがえる。

また、移住体験施設の運営にあたっての課題として、**約半数が、施設の維持・管理コスト負担が大きい**ことを挙げている。さらに、この課題と対応して、移住体験施設の取組推進のための望ましい支援の内容としては、約 9 割が、施設の整備・運営等のための財政支援を挙げている。

加えて、自治体が有する移住体験施設については、観光目的等の、移住目的ではない人の利用が常態化している例も確認される（問 13）。移住体験施設に取り組んでみたものの、移住・定住という目的に対する効果が十分に達せられず、一方で維持管理コストが自治体の大きな負担となることから、移住体験施設の取組を中断、あるいは新規開設を見送る段階にある自治体も少なくないと考えられる。

○移住体験施設の効果的なあり方について

移住体験施設に取り組む自治体が増えつつあるが、その効果という点で課題を抱える自治体も多い。例えば、入居者に対する体験ツアーのあり方や、閑散期の利用数向上や、より移住する意向のある利用者へのアプローチ等、具体的な課題も今回の調査では見られた（問 13）。こうした課題に対して、他自治体の事例や、より効果的な手法に関する情報を要望する意見も見られており（問 13）、**各自治体で共通する課題の解決に資する情報の横展開や、先進事例の周知**といった取組が有効と考えられる。

また、移住体験施設を利用した人のうち移住につながった人数が 20 人以下の自治体と 21 人以上の自治体で区分して、施設利用者に対する移住者の割合をみると、20 人以下の自治体では 1.9%、21 人以上の自治体では 15.6%となっており、移住体験施設の活用を通じて移住者を数多く呼び込んでいる自治体においては、実際に移住につながる利用者の割合が高いといえる。

すなわち、移住者数の向上のためには、まず施設の利用者数を増やすことは重要であるが、それとともに、**①いかに移住の可能性が高い利用者を呼び込むか、あるいは②いかに利用者を移住につなげるか**、という工夫が重要である。

①の移住の可能性が高い利用者の呼び込みに対しては、ひとつには**利用者に対する条件・制限事項によって、より移住の可能性が高い利用者に絞り込む**ことが考えられる。今回の調査においては、移住につながった人数が 20 人以下の自治体と 21 人以上の自治体で区分してみると、21 人以上の自治体の方が、「当地への移住を希望していること」と「空き家バンクの利用登録をしていること」を条件とする割合が高く、こうした条件等が、移住の可能性が高い利用者の利用を促す一因となっていると考えられる。

また、移住の可能性が高い利用者の呼び込みの方法として、そうした利用者へ効果的に情報を伝える手法を選択することも考えられる。手法の一つが広報媒体であるが、今回の調査においては、移住につながった人数が 20 人以下の自治体と 21 人以上の自治体で区分してみると、いずれかの媒体を選択することが移住者数の増加につながるといえるほど大きな差は読み取れなかった。（ただし、媒体以外、すなわち広報の内容や発信のタイミング等における工夫が、移住可能性が高い利用者への効果的なアプローチとなる可能性はある）

②の利用者をいかに移住へつなげるか、ということに対しては、滞在中に地域の魅力を利用者に感じてもらうことが肝要だと考えられる。ただし、今回の調査においては、移住につながった人数が 20 人以下の自治体と 21 人以上の自治体で区分した場合、農業体験等、滞在中のオプションの有無が移住促進につながっているとは言い切れなかった。すなわちオプションだけではなく、オプションも含めた総合的な滞在中の活動を充実させ、利用者が求めるような**移住後の生活を具体的にイメージ**できるようにする工夫が必要であることがうかがえる。

移住体験施設実態調査
調査研究報告書

＜調査実施機関＞　株式会社価値総合研究所
東京都千代田区大手町１丁目９番２号
大手町フィナンシャルシティ　グランキューブ 15 階